



# 令和6年度の食品ロス削減の取組みについて

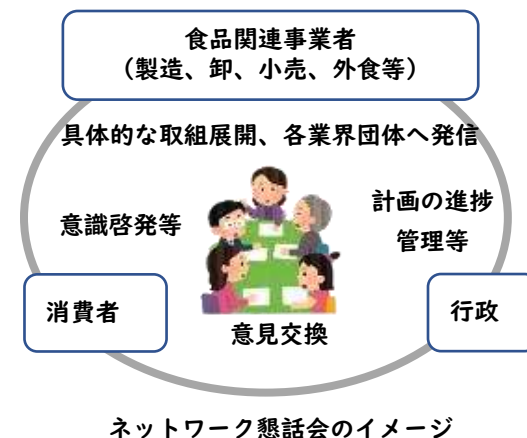
---

# 食品ロス削減ネットワーク懇話会、パートナーシップ制度について

## ■食品ロス削減ネットワーク懇話会

【目的】食品製造業者、食品卸売・小売業者、外食事業者、消費者、行政等による「食品ロス削減ネットワーク懇話会」を設置し、流通全体で具体的な取り組みを展開し、食品ロス削減を目指す。

- ・全体会議（2回）  
各段階の情報交換や取組への意見など  
大阪府食品ロス削減計画の見直しに向けた検討
- ・分野別の意見聴取・検討（必要に応じ分科会を設置）  
消費者行動促進支援事業実施に向けた意見など  
これまでの府取組の検証と今後の方向性についての意見など（分野別）



## ■おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度

パートナーシップ事業者同士、他事業者との連携拡大に向けた交流会の実施

大阪府から事業者への制度の紹介・呼びかけ

- ・セミナー等での紹介：府セミナー
- ・食品関係展示会での資料配布：FABEX関西、FoodStyleKansai
- ・脱炭素宣言事業者などへのPR
- ・メールでの情報提供等

## ◆ もったいないやん活動隊

2022年度～

食品ロスについて学び、食品ロス削減の取組み推進や普及啓発のために、地域活動や学校への出前講座など多様な分野で積極的に活躍していただくボランティアを「もったいないやん活動隊」として募集しています。



## ◆ 活動方針

- (1) 自身の属する地域、学校及び職場において、食品ロス削減に関する正しい知識に基づき、取組みを推進する。
- (2) 食品ロスには多様な発生要因があることを理解し、様々な削減手法があることを府民に啓発する。
- (3) 食品ロス削減に取り組む行政、団体、事業者の取組みが推進するように支援する。

活動隊との連携にご興味のある事業者様を募集中

活動隊による 地域の食品ロス削減に向けた取組の検討・実践

# 令和6年度 消費者行動促進支援事業

令和6年度は引き続き活動隊を養成して食品ロス削減の取組みについて府民啓発を推進するとともに、市町村や事業者等と連携し、地域一体となった検討・実践の場を開催し、活動隊が主体となり取り組むモデル事例を創出することで、今後、府内全域における市町村・事業者の食品ロス削減の取組みを促進します。

## 事業の概要

### (1) 活動隊運営事務局（養成講座の開講等）

#### ① 養成講座の開講

- ・募集人数：年間20人
- ・募集対象：大学生等の若年層を中心に幅広く
- ・養成講座：年4回程度の講座（座学3回、体験実習1回）

#### ② 活動隊員の人材管理

- ・R4,5年度に登録した活動隊員について、活動の支援を行う

### (2) 地域の食品ロス削減に向けた取組の検討・実践〈新規〉

#### ① 食品ロス削減検討会（ワークショップ）の開催

地域に所在する事業者や大学と連携し、地域での食品ロス削減の取組や啓発方法について、ファシリテーションに長けた専門家のもと、活動隊が主体となり検討する。

#### ② 実践の場の開催

検討会の結果をもとに、地域にあるショッピングモールにて食品ロス削減の取組や啓発を活動隊が主体となり実践する。

### 〈(2) 事業イメージ〉

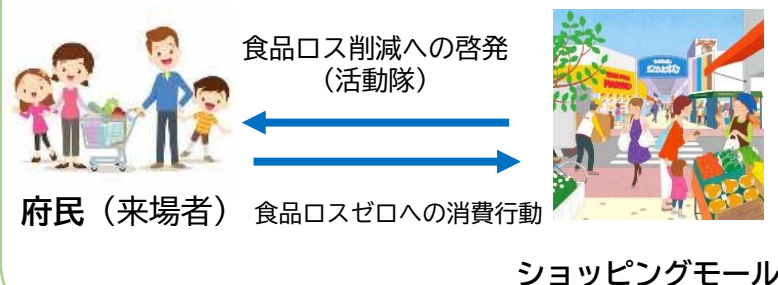
地域一体となった食品ロス削減検討会



調整・準備



実践の場



## 【事業概要】

大規模イベントを活用し、面的な府民啓発の場を創出して、府民の意識醸成を図ります。大阪府の地場産品“大阪産(もん)”を楽しむイベントにおいて、来場した府民を対象に、地産地消、脱炭素消費行動、プラごみ削減とともに、食品ロス削減を啓発します。

- ・食べ残しを含むイベントで出たごみの環境影響の表示など、会場内での啓発
- ・パートナーシップ事業者等の取組についての情報発信

## 大阪産(もん)イベント会場 (5月、11月)



# 大阪府食品ロス削減計画の中間見直しについて

## 府計画の概要

- 国の「基本方針」及びSDG sを踏まえ、**2021年度から2030年度までの10年計画**
- 国の「基本方針」を踏まえ、府計画の**中間年である2025年度を目途に、施策の進捗状況等を見極め、見直しを検討**

## 府の食品ロスの現状と目標

### ○食品ロス量

	(万トン/年)		
大阪府	2000年度 (基準年)	2019年度 (現状値)	2030年度 (目標値)
事業系	33.2	22.3	16.6
家庭系	32.2	20.8	16.1
全体	65.4	43.1	32.7

- 目標  
国の「基本方針」を踏まえ、**事業系家庭系ともに2000年度比で2030年度に食品ロス量の半減を目指す。**

### ○食品ロス削減に取り組む人の割合

	食品ロス削減の取組を複数(2項目以上)行う人の割合	食品ロス削減の取組を1項目以上行う人の割合	食品ロス問題を認知している人の割合
全国	—	85.0%	74.5%
大阪府	81.9%	93.8%	86.3%

- 目標 **2030年度までに食品ロス削減のための複数(2項目以上)の取組を行う府民の割合を90%とする。**

## 府が進める基本的施策

ネットワーク懇話会等の検討の場での意見交換により、施策を具体化する取組を展開

- 事業者  
➢ 「おおさか食品ロス削減パートナーシップ制度」の推進
- 「フードバンクガイドライン」の活用
- 飲食店の“食べきり・持ち帰り”の取組への支援
- 食品ロス削減の取組事例の共有・周知

### 消費者

- リーフレットやデジタルコンテンツ等の啓発媒体の活用
- 大学(府内栄養士養成課程の大学等)との連携
- 10月食品ロス削減月間における取組の実施

## 計画見直しに向けたスケジュール

- 2024年度(令和6年度) **ネットワーク懇話会で中間検討案、計画素案について意見交換**
- 2025年度(令和7年度) **環境審議会(部会)審議、パブリックコメントを経て、令和7年度末に見直し計画策定予定**

## 中間見直しに向けた2024年度(R6年度)の現状確認と検討

### ○目標達成状況に関する調査

府計画見直し検討に向け、食品ロス削減の特性及び課題把握のための調査を計画策定時と同様に実施

### ・食品ロス発生量等解析調査

事業系：市町村の実態調査報告書、国の「食品リサイクル法に基づく定期報告結果」の公表データ等を用いて推計

家庭系：大阪府内市町村の生活系ごみの調査結果等を用いて推計

### ・食品ロス削減に係る府民の意識調査

インターネット調査により、食品ロス問題の認知度、食品ロス削減への取組状況について調査

### ○これまでの取組みに関する各分野ごとの意見聴取

これまで実施してきた取組みについての総括的評価、今後必要となる取組み等について、各分野関係者へのヒアリング・意見交換、アンケート調査等で意見聴取を行う。

### <想定する項目案>

活動隊(人材活用、若年層啓発)、売り切り(小売)、食べきり(外食)、未利用食品活用(小売、卸)

